【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年７月29日
【計算期間】	第15期中（自　平成26年10月31日　至　平成27年４月30日）
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ　日本株アクティブ・ファンド
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　金上　孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第７条第４項の規定により、平成27年１月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】
（1）【投資状況】
①【投資状況】

平成27年5月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	25,578,199,670	98.08
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	501,047,197	1.92
純資産総額		26,079,246,867	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②【投資資産】
（ａ）【投資有価証券の主要銘柄】
ａ評価額上位３０銘柄

平成27年5月29日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額 単価（円）	 金額（円）	利率（%） 償還期限 (年/月/日)	投資比率(%)
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,642,300	633.41 921.20	1,040,249,243 1,512,886,760	― ―	5.80
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	167,300	6,507.65 8,604.00	1,088,729,845 1,439,449,200	― ―	5.52
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	736,600	1,314.56 1,680.00	968,304,896 1,237,488,000	― ―	4.75
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	212,600	3,523.45 4,698.00	749,085,470 998,794,800	― ―	3.83
日本	アスクル	株式	小売業	233,400	2,104.03 3,150.00	491,080,602 735,210,000	― ―	2.82
日本	日本航空	株式	空運業	150,000	3,356.67 4,275.00	503,500,500 641,250,000	― ―	2.46
日本	科研製薬	株式	医薬品	153,000	3,023.20 4,075.00	462,549,600 623,475,000	― ―	2.39
日本	日立製作所	株式	電気機器	687,000	826.44 850.00	567,764,280 583,950,000	― ―	2.24
日本	日立国際電気	株式	電気機器	288,000	1,606.82 1,845.00	462,764,160 531,360,000	― ―	2.04
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	66,400	7,306.14 7,947.00	485,127,696 527,680,800	― ―	2.02
日本	三菱重工業	株式	機械	655,000	776.10 789.00	508,345,500 516,795,000	― ―	1.98
日本	日本電産	株式	電気機器	56,000	8,602.58 9,085.00	481,744,480 508,760,000	― ―	1.95
日本	アルプス電気	株式	電気機器	157,600	2,074.23 3,190.00	326,898,648 502,744,000	― ―	1.93
日本	ＫＤＤＩ	株式	情報・通信業	177,300	2,345.56 2,811.00	415,867,788 498,390,300	― ―	1.91
日本	GMOインターネット	株式	情報・通信業	312,000	1,413.75 1,452.00	441,090,000 453,024,000	― ―	1.74
日本	日本碍子	株式	ガラス・ 土石製品	146,000	2,555.93 3,090.00	373,166,218 451,140,000	― ―	1.73
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	95,000	4,519.37 4,540.00	429,340,150 431,300,000	― ―	1.65
日本	スクウェア・エニックス・ホールディングス	株式	情報・通信業	148,000	2,300.98 2,717.00	340,545,040 402,116,000	― ―	1.54
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	70,200	4,673.73 5,670.00	328,095,846 398,034,000	― ―	1.53
日本	電源開発	株式	電気・ガス業	90,900	3,864.80 4,320.00	351,310,320 392,688,000	― ―	1.51
日本	日東電工	株式	化学	40,500	7,187.72 9,658.00	291,102,660 391,149,000	― ―	1.50
日本	三菱電機	株式	電気機器	229,000	1,352.38 1,705.00	309,695,020 390,445,000	― ―	1.50
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	75,600	3,412.05 5,144.00	257,950,980 388,886,400	― ―	1.49
日本	住友金属鉱山	株式	非鉄金属	202,000	1,481.29 1,922.50	299,220,580 388,345,000	― ―	1.49
日本	三井物産	株式	卸売業	219,600	1,616.46 1,745.50	354,974,616 383,311,800	― ―	1.47
日本	ソニー	株式	電気機器	99,200	2,207.81 3,862.00	219,014,752 383,110,400	― ―	1.47
日本	日立キャピタル	株式	その他金融業	127,600	2,552.70 2,985.00	325,724,520 380,886,000	― ―	1.46

日本	三菱ケミカルホールディングス	株式	化学	486,200	586.36 783.30	285,088,232 380,840,460	— —	1.46
日本	第一生命保険	株式	保険業	174,400	1,565.56 2,183.00	273,033,664 380,715,200	— —	1.46
日本	ＮＴＮ	株式	機械	517,000	680.83 736.00	351,989,110 380,512,000	— —	1.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年5月29日現在

種類／業種別		投資比率(%)
株式	建設業	2.17
	食料品	3.88
	化学	5.61
	医薬品	4.53
	石油・石炭製品	0.47
	ゴム製品	1.04
	ガラス・土石製品	1.73
	非鉄金属	2.22
	機械	6.88
	電気機器	13.14
	輸送用機器	9.35
	精密機器	0.50
	電気・ガス業	1.51
	陸運業	0.48
	空運業	2.46
	情報・通信業	6.35
	卸売業	9.52
	小売業	4.26
	銀行業	9.27
	証券、商品先物取引業	0.99
	保険業	2.95
	その他金融業	1.46
	不動産業	3.86
	サービス業	3.45
合　計		98.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

（ｂ）【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（ｃ）【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年5月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （１万口当たりの純資産価額）
第5計算期間末日 （平成17年10月31日）	66,546,861,050 （分配付） 50,214,490,867 （分配落）	13,853（分配付） 10,453（分配落）
第6計算期間末日 （平成18年10月30日）	132,561,427,323 （分配付） 119,532,185,680 （分配落）	11,192（分配付） 10,092（分配落）
第7計算期間末日 （平成19年10月30日）	92,754,892,379 （分配付） 92,754,892,379 （分配落）	9,189（分配付） 9,189（分配落）
第8計算期間末日 （平成20年10月30日）	43,220,203,086 （分配付） 43,220,203,086 （分配落）	4,857（分配付） 4,857（分配落）
第9計算期間末日 （平成21年10月30日）	39,697,574,194 （分配付） 39,697,574,194 （分配落）	4,887（分配付） 4,887（分配落）
第10計算期間末日 （平成22年11月 1日）	30,210,986,265 （分配付） 30,210,986,265 （分配落）	4,602（分配付） 4,602（分配落）
第11計算期間末日 （平成23年10月31日）	23,866,017,280 （分配付） 23,866,017,280 （分配落）	4,360（分配付） 4,360（分配落）

第12計算期間末日 （平成24年10月30日）	20,259,501,744 （分配付） 20,259,501,744 （分配落）	4,344（分配付） 4,344（分配落）
第13計算期間末日 （平成25年10月30日）	29,932,809,000 （分配付） 29,932,809,000 （分配落）	7,656（分配付） 7,656（分配落）
第14計算期間末日 （平成26年10月30日）	26,602,376,784 （分配付） 26,602,376,784 （分配落）	8,380（分配付） 8,380（分配落）
平成26年 5月末日	26,935,443,570	7,691
6月末日	27,800,742,360	8,113
7月末日	27,931,941,534	8,291
8月末日	27,108,688,457	8,243
9月末日	27,468,494,653	8,587
10月末日	27,601,456,400	8,700
11月末日	27,453,719,753	9,220
12月末日	26,867,394,808	9,288
平成27年 1月末日	26,714,252,578	9,325
2月末日	27,830,401,178	9,940
3月末日	26,735,526,541	10,190
4月末日	26,074,342,200	10,562
5月末日	26,079,246,867	11,166

②【分配の推移】

	１万口当たりの分配金
第5計算期間	3,400円
第6計算期間	1,100円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第5計算期間	35.37
第6計算期間	7.06
第7計算期間	△8.94
第8計算期間	△47.14
第9計算期間	0.61
第10計算期間	△5.83
第11計算期間	△5.25
第12計算期間	△0.36
第13計算期間	76.24
第14計算期間	9.45
第14計算期間末日から 平成27年5月末日までの期間	33.24

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第14計算期間末日から平成27年5月末日までの期間については平成27年5月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

［参考情報］

運用実績

1 基準価額・純資産の推移（2005年5月31日～2015年5月29日）

・基準価額（分配金再投資）はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
・基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2014 年 10月	0円
2013 年 10月	0円
2012 年 10月	0円
2011 年 10月	0円
2010 年 11月	0円
2009 年 10月	0円
設定来累計	7,400円

・分配金は1万口当たり、税引前

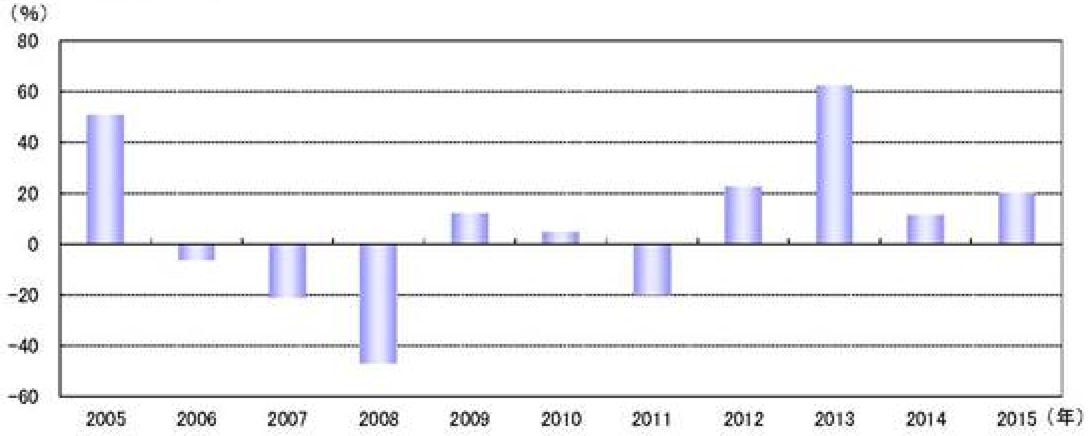
3 主要な資産の状況（2015年5月29日現在）

	組入上位業種	比率
1	電気機器	13.1%
2	卸売業	9.5%
3	輸送用機器	9.3%
4	銀行業	9.3%
5	機械	6.9%
6	情報・通信業	6.3%
7	化学	5.6%
8	医薬品	4.5%
9	小売業	4.3%
10	食料品	3.9%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%
3	伊藤忠商事	卸売業	4.7%
4	富士重工業	輸送用機器	3.8%
5	アスクル	小売業	2.8%
6	日本航空	空運業	2.5%
7	科研製薬	医薬品	2.4%
8	日立製作所	電気機器	2.2%
9	日立国際電気	電気機器	2.0%
10	東京エレクトロン	電気機器	2.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）

4 年間収益率の推移

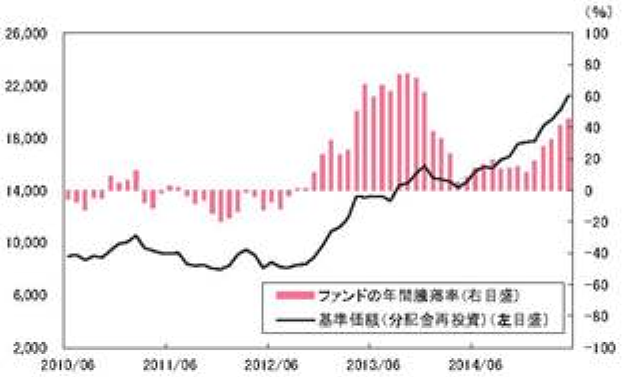


・収益率は基準価額（分配金再投資）で計算
・2015年は5月29日までの収益率を表示

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

●ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

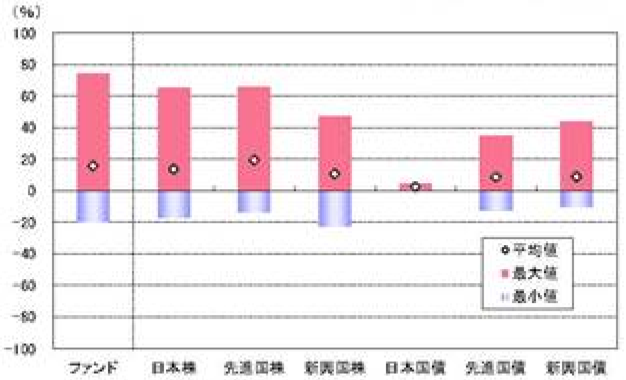


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額（分配金再投資）から当該各月末の1年前の基準価額（分配金再投資）を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額（分配金再投資）で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2010年6月末～2015年5月末）



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+15.6	+13.6	+19.4	+10.6	+2.4	+8.5	+8.7
最大値	+74.2	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	−19.8	−17.0	−13.6	−22.8	+0.4	−12.7	−10.1

（注）全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX（配当込み）	TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	NOMURA－BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA－BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本）	シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

（注） 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	38,608,228,248	28,296,577,819	48,036,382,892
第6計算期間	101,111,815,123	30,700,546,713	118,447,651,302
第7計算期間	21,544,006,908	39,049,814,752	100,941,843,458
第8計算期間	2,531,520,212	14,493,202,416	88,980,161,254
第9計算期間	1,797,921,324	9,555,051,226	81,223,031,352
第10計算期間	754,730,130	16,323,625,345	65,654,136,137
第11計算期間	416,204,054	11,326,535,166	54,743,805,025
第12計算期間	262,841,725	8,365,068,219	46,641,578,531
第13計算期間	2,362,792,654	9,906,292,260	39,098,078,925
第14計算期間	1,803,441,911	9,156,367,864	31,745,152,972
第15計算期間期首から平成27年5月29日までの期間	579,215,570	8,968,536,433	23,355,832,109

３【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

１　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、第 15 期中間計算期間（平成26年10月31日から平成27年4月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブ・ファンド

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 14 期 ［ 平成26年10月30日現在 ］	第 15 期中間計算期間末 ［ 平成27年4月30日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	460,919,695	324,235,432
株式	26,120,183,080	25,497,364,040
未収入金	109,419,619	832,604,476
未収配当金	210,766,839	241,124,772
未収利息	565	459
流動資産合計	26,901,289,798	26,895,329,179
資産合計	26,901,289,798	26,895,329,179
負債の部		
流動負債		
未払金	51,558,154	499,707,745
未払解約金	26,802,029	101,908,291
未払受託者報酬	14,678,085	14,599,438
未払委託者報酬	205,493,172	204,391,982
その他未払費用	381,574	379,523
流動負債合計	298,913,014	820,986,979
負債合計	298,913,014	820,986,979
純資産の部		
元本等		
元本	※1 31,745,152,972	※1 24,687,688,564
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	※2 △5,142,776,188	※2 1,386,653,636
（分配準備積立金）	1,169,013,919	898,704,521
元本等合計	26,602,376,784	26,074,342,200
純資産合計	26,602,376,784	26,074,342,200
負債純資産合計	26,901,289,798	26,895,329,179

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 14 期中間計算期間 自 平成25年10月31日 至 平成26年 4月30日	第 15 期中間計算期間 自 平成26年10月31日 至 平成27年 4月30日
営業収益		
受取配当金	330,939,172	271,962,222
受取利息	91,436	118,109
有価証券売買等損益	△687,033,005	6,274,842,455
その他収益	662,525	369,704
営業収益合計	△355,339,872	6,547,292,490
営業費用		
受託者報酬	15,093,732	14,599,438
委託者報酬	211,312,227	204,391,982
その他費用	392,374	379,523
営業費用合計	226,798,333	219,370,943
営業利益	△582,138,205	6,327,921,547
経常利益	△582,138,205	6,327,921,547
中間純利益	△582,138,205	6,327,921,547
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	134,152,689	985,631,467
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,165,269,925	△5,142,776,188
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,257,638,371	1,207,407,168
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,257,638,371	1,207,407,168
剰余金減少額又は欠損金増加額	355,810,920	20,267,424
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	355,810,920	20,267,424
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△8,979,733,368	1,386,653,636

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第 14 期 ［ 平成26年10月30日現在 ］	第 15 期中間計算期間末 ［ 平成27年4月30日現在 ］
※１ 期首元本額	39,098,078,925円	31,745,152,972円
期中追加設定元本額	1,803,441,911円	417,631,326円
期中一部解約元本額	9,156,367,864円	7,475,095,734円
※２ 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	5,142,776,188円	―
３ 受益権の総数	31,745,152,972口	24,687,688,564口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.8380円 (8,380円)	1.0562円 (10,562円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区　分	第 14 期 ［ 平成26年10月30日現在 ］	第 15 期中間計算期間末 ［ 平成27年4月30日現在 ］
１ 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同　左
２ 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同　左
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同　左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同　左
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同　左

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年5月29日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	27,380,486,886
Ⅱ 負 債 総 額	1,301,240,019
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	26,079,246,867
Ⅳ 発 行 済 口 数	23,355,832,109 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1166 （ １万口当たり 11,166 ）

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。
半期代替書面については、（http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html）でもご覧いただけます。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

（３）【その他】

委託会社は平成27年７月１日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更しました。
上記以外、該当事項はありません。

５【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（１）【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の（１）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（２）【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の（２）「損益計算書」の記載のとおりです。

（３）【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の（３）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

６【その他】

平成27年１月29日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

有価証券報告書

第一部　ファンド情報

第１　ファンドの状況

４　手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

(略)

①個人の受益者に対する課税

(略)

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

(略)

※上記は平成27年５月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第二部　委託会社等の情報

第２　その他の関係法人の概況

１　名称、資本金の額及び事業の内容

（１）受託会社

＜更新後＞

(略)

②資本金の額：324,279百万円（平成26年９月末現在）

(略)

（２）販売会社

＜更新後＞

①名称	②資本金の額（平成26年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,127　百万円	銀行業務を営んでいます。
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社	301　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

東海東京証券株式会社	6,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成27年６月10日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　柴　 毅　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　和田　渉　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ 日本株アクティブ・ファンドの平成26年10月31日から平成27年４月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ 日本株アクティブ・ファンドの平成27年４月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年10月31日から平成27年４月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。